

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項 目	2024年度第3四半期 連結累計期間	2025年度第3四半期 連結累計期間
経 常 収 益	41,759	53,337
経 常 利 益	1,467	163
親会社に帰属する四半期純剰余	1,066	870
四半期包括利益	△1,008	13,777

項 目	2024年度末	2025年度第3四半期 連結会計期間末
総 資 産	534,592	555,860
ソルベンシー・マージン比率	1,063.9%	1,033.3%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数 : 21 社  
 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 : 0 社  
 持分法適用の関連法人等数 : 7 社  
 期中における重要な子会社等の異動について  
 詳細は、23ページ「注記事項(四半期連結財務諸表の作成方針)1.」をご参照ください。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有 詳細は、24ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 詳細は、24ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度末 要約連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)	2025年度 第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		1,093,824	702,700
コ ー ル ロ ー ン		165,000	222,000
買 入 金 銭 債 権		149,806	145,151
金 銭 の 信 託		130,232	227,720
有 価 証 券		42,834,868	44,884,006
貸 付 金		5,761,005	5,710,493
有 形 固 定 資 産		984,281	1,030,770
無 形 固 定 資 産		619,079	825,709
代 理 店 貸		1,466	1,165
再 保 険 貸		236,833	240,461
そ の 他 資 産		948,630	1,072,043
退 職 給 付 に 係 る 資 産		525,685	521,706
繰 延 税 金 資 産		10,681	4,553
支 払 承 諾 見 返		4,766	4,812
貸 倒 引 当 金		△6,893	△7,239
資 産 の 部 合 計		53,459,267	55,586,057
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		40,860,348	41,945,568
支 払 備 金		1,172,065	885,592
責 任 準 備 金		39,395,766	40,717,814
社 員 配 当 準 備 金		292,516	341,178
契 約 者 配 当 準 備 金		—	982
代 理 店 借		8,931	9,656
再 保 険 借		134,510	140,667
社 債		1,207,793	969,483
そ の 他 負 債		4,445,205	3,986,170
退 職 給 付 に 係 る 負 債		8,900	8,535
価 格 変 動 準 備 金		1,173,695	1,076,940
繰 延 税 金 負 債		426,103	971,855
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		78,575	79,346
支 払 承 諾		4,766	4,812
負 債 の 部 合 計		48,348,829	49,193,035
( 純 資 産 の 部 )			
基 金 償 却 積 立 金		980,000	980,000
再 評 価 積 立 金		452	452
連 結 剰 余 金		204,511	127,510
基 金 等 合 計		1,184,964	1,107,962
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,373,116	4,842,670
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△92,478	△134,091
土 地 再 評 価 差 額 金		121,149	123,155
為 替 換 算 調 整 勘 定		292,609	208,368
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		228,119	205,422
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		2,958	33,600
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		3,925,474	5,279,125
非 支 配 株 主 持 分		—	5,933
純 資 産 の 部 合 計		5,110,438	6,393,021
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		53,459,267	55,586,057

## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度第3四半期連結累計期間 〔 2024年 4月 1日から 2024年12月31日まで 〕	2025年度第3四半期連結累計期間 〔 2025年 4月 1日から 2025年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		4,175,928	5,333,737
保 険 料 等 収 入		2,530,389	3,466,262
資 産 運 用 収 益		1,547,261	1,746,659
(うち 利息及び配当金等収入)	(	950,494)	( 1,075,965 )
(うち 金銭の信託運用益)	(	—)	( 1,708 )
(うち 有価証券売却益)	(	450,071)	( 414,186 )
(うち 特別勘定資産運用益)	(	9,277)	( 56,309 )
そ の 他 経 常 収 益		98,277	120,815
(うち 責任準備金戻入額)	(	918)	( — )
経 常 費 用		4,029,137	5,317,421
保 険 金 等 支 払 金		2,622,607	2,976,075
(うち 保 険 金)	(	590,994)	( 587,810 )
(うち 年 金)	(	479,848)	( 516,353 )
(うち 給 付 金)	(	520,781)	( 571,293 )
(うち 解 約 返 戻 金)	(	796,909)	( 1,060,488 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		189	646,257
支 払 備 金 繰 入 額		161	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	645,877
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		27	380
資 産 運 用 費 用		772,271	964,531
(うち 支 払 利 息)	(	101,709)	( 136,403 )
(うち 金銭の信託運用損)	(	6,173)	( — )
(うち 有価証券売却損)	(	77,411)	( 391,711 )
(うち 有価証券評価損)	(	34,337)	( 45,176 )
事 業 費		512,697	581,071
そ の 他 経 常 費 用		121,371	149,485
経 常 利 益		146,791	16,316
特 別 利 益		505	101,866
固 定 資 産 等 処 分 益		—	5,111
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—	96,754
子 会 社 及 び 関 連 会 社 清 算 益		505	—
特 別 損 失		33,359	23,331
固 定 資 産 等 処 分 損		4,793	11,802
減 損 損 失		1,185	5,327
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		24,873	—
不 動 産 圧 縮 損		—	3,217
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		2,507	2,969
そ の 他 特 別 損 失		—	15
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	719
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		113,937	94,131
法 人 税 及 び 住 民 税 等		6,453	2,809
法 人 税 等 調 整 額		819	4,662
法 人 税 等 合 計		7,273	7,471
四 半 期 純 剰 余		106,664	86,659
非支配株主に帰属する四半期純損失		—	△428
親 会 社 に 帰 属 する 四 半 期 純 剰 余		106,664	87,088

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年度第3四半期連結累計期間 〔 2024年 4月 1日から 2024年12月31日まで 〕	2025年度第3四半期連結累計期間 〔 2025年 4月 1日から 2025年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 剰 余		106,664	86,659
そ の 他 の 包 括 利 益		△207,510	1,291,057
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△189,366	1,428,363
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△25,882	△43,755
為 替 換 算 調 整 勘 定		3,450	△87,685
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		△13,472	△22,696
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		—	△12,539
持分法適用会社に対する持分相当額		17,761	29,369
四 半 期 包 括 利 益		△100,846	1,377,716
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		△100,846	1,378,186
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		—	△469

## 注記事項

### (四半期連結財務諸表の作成方針)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間に当社の子会社および子法人等となった以下2社について、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

American Heritage Life Insurance Company

American Heritage Service Company

第2四半期連結会計期間に当社の子会社および子法人等となった以下2社について、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

明治安田トラスト生命保険株式会社

StanCorp Global Services India Private Limited

StanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社3社について、他のStanCorp Financial Group, Inc.傘下子会社と合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

明治安田トラスト生命保険株式会社は、2025年10月1日付で社名をイオン・アリアンツ生命保険株式会社から変更しております。

##### (2) 変更後の連結される子会社および子法人等数 21社

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1. 重要な会計方針の変更

(1) 一部の連結される海外の保険会社の米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 944「金融サービス-保険契約」の適用

一部の連結される海外の保険会社において、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 944「金融サービス-保険契約」を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、将来保険給付に係る負債の会計処理、市場リスクを伴う給付の公正価値測定、繰延新契約費の償却方法等を変更しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は第 1 四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の無形固定資産の期首残高は 4,898 百万円減少、再保険貸の期首残高は 17,801 百万円減少、その他資産の期首残高は 10,775 百万円減少、繰延税金資産の期首残高は 4,590 百万円減少、保険契約準備金の期首残高は 91,470 百万円減少、繰延税金負債の期首残高は 7,588 百万円増加、利益剰余金の期首残高は 6,009 百万円減少、その他有価証券評価差額金の期首残高は 13,398 百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は 7 百万円減少、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は 65,232 百万円増加しております。

(2) 一部の持分法適用の関連法人等のタイ財務報告基準（以下「IFRS」という）第 9 号「金融商品」および IFRS 第 17 号「保険契約」の適用

一部の持分法適用の関連法人等において、IFRS 第 9 号「金融商品」および IFRS 第 17 号「保険契約」を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は第 1 四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の有価証券の期首残高は 10,096 百万円増加、利益剰余金の期首残高は 1,376 百万円増加、その他有価証券評価差額金の期首残高は 18,724 百万円増加、繰延ヘッジ損益の期首残高は、1 百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は 243 百万円増加、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は 10,246 百万円減少しております。

#### 2. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第 3 四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

#### 3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
- ・ 1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
- ・ 1999 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率 2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2020 年度からの 2 年間にわたって積み立てたもの
- ・ 変額保険契約を対象として 2014 年度および 2023 年度において積み立てたもの
- ・ 1994 年 4 月 1 日以前に契約締結した一部の終身保険契約を対象として、予定利率 3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2024 年度からの 4 年間にわたって積み立てることとしたもの

なお、当第 3 四半期連結累計期間において 52,582 百万円を積み立て、その結果、当第 3 四半期連結会計期間末における積立所要額の 41.0%まで積み立てております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

#### 4. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	292,516 百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	157,450 百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	109,168 百万円
利息による増加等	380 百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	341,178 百万円

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	-
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	181 百万円
利息による増加等	-
契約者配当準備金繰入額	719 百万円
連結範囲の変動による増加額	444 百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	982 百万円

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は 6,118,256 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 232,198 百万円であります。

8. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

9. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 271,600 百万円を含んでおります。

10. 取得による企業結合

(1) American Heritage Life Insurance Company および American Heritage Service Company

当社の連結子会社である StanCorp Financial Group, Inc.（以下「StanCorp」という）は、2025 年 4 月 1 日に、The Allstate Corporation から、同社の団体保険事業を営む保険子会社を含む 2 社が発行する全株式を取得いたしました。

StanCorp は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準（ASC）Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

①企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 American Heritage Life Insurance Company  
American Heritage Service Company  
事業の内容 団体保険事業および関連事務サービス事業

ロ 企業結合を行った主な理由

団体保険事業における事業基盤の強化と効率化により、StanCorp のさらなる成長を図ること等を目的としております。

ハ 企業結合日

2025 年 4 月 1 日

ニ 企業結合の法的形式

株式取得

ホ 結合後企業の名称

American Heritage Life Insurance Company  
American Heritage Service Company

ヘ 取得した議決権比率

100%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である StanCorp が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025 年 4 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,927 百万米ドル
取得原価	1,927 百万米ドル

- ④主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 30 百万米ドル
- ⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
資産合計 4,003 百万米ドル  
(うち有価証券 1,676 百万米ドル)  
負債合計 2,075 百万米ドル  
(うち保険契約準備金 1,978 百万米ドル)
- ⑥発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
イ 発生したのれん  
1,019 百万米ドル  
ロ 発生原因  
StanCorp の団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。  
ハ 償却方法及び償却年数  
10 年間にわたる均等償却であります。
- ⑦のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間
- | 主要な種類別の内訳 | 金額        | 償却期間 |
|-----------|-----------|------|
| 買収時の既契約価値 | 738 百万米ドル | 30 年 |
- ⑧企業結合に係る暫定的な会計処理の確定  
第 1 四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第 2 四半期連結会計期間に確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの変動は軽微であります。

## (2) 明治安田トラスト生命保険株式会社

- ①企業結合の概要  
イ 被取得企業の名称及び取得した事業の内容  
被取得企業の名称 明治安田トラスト生命保険株式会社(\*)  
事業の内容 生命保険事業  
ロ 企業結合を行った主な理由  
イオングループとの包括的パートナーシップ構築等を通じて、当社グループのさらなる成長を図ること等を目的としております。  
ハ 企業結合日  
2025 年 7 月 1 日  
ニ 企業結合の法的形式  
株式取得  
ホ 結合後企業の名称  
明治安田トラスト生命保険株式会社(\*)  
ヘ 取得した議決権比率  
85.1%  
ト 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。  
(\*)明治安田トラスト生命保険株式会社は、当該買収に伴い、2025 年 10 月 1 日付でイオン・アリアンツ生命保険株式会社から社名変更いたしました。
- ②連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
2025 年 7 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで
- ③被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価 48,488 百万円  
取得原価 48,488 百万円
- ④主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 866 百万円
- ⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
資産合計 105,583 百万円  
(うち現金及び預貯金 71,615 百万円)  
負債合計 62,610 百万円  
(うち保険契約準備金 37,134 百万円)
- ⑥発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間  
イ 発生したのれん  
11,918 百万円  
ロ 発生原因  
包括的パートナーシップの構築に伴い発生した超過収益力であります。



ハ 償却方法及び償却年数

5年間にわたる均等償却であります。

⑦企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第3四半期連結会計期間に確定しています。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額13,717百万円は、会計処理の確定により1,799百万円減少し、11,918百万円となっております。

11. 当社は、2025年2月7日に、Legal & General Group plc（以下、「L&G」という）から、米国生命保険会社 Banner Life Insurance Company等を傘下に有する、L&Gの米国持株会社である Legal & General America, Inc.の全発行株式を取得することについて合意し、2026年2月2日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Legal & General America, Inc. (\*1)

事業の内容 米国における生命保険事業および年金リスク移転事業(\*2)

(\*1)Legal & General America, Inc.は、当該買収に伴い、2026年2月2日付で社名をMeiji Yasuda North America Holdings, Inc.に変更しております。

(\*2)Legal & General America, Inc.は持株会社であり、同社傘下の子会社および子法人等が生命保険事業等を営んでおります。

②企業結合を行った主な理由

「個人生命保険市場へのアクセス」「先進的なデジタル技術」「PRT事業」等の利点を有するパナライフ社の子会社化を通じ、当社グループは米国生命保険市場における収益基盤をよりいっそう強化すること等を目的としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,586百万米ドル

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 注記事項

### (四半期連結損益計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

#### (1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している資産については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	建 物 等	ソフトウェア	計
保険事業等の用に 供している資産	1 件	-	-	265	265
賃貸不動産等	0 件	-	-	-	-
遊休不動産等	7 件	116	117	4,827	5,061
合 計	8 件	116	117	5,092	5,327

#### (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は63,071百万円、のれんの償却額は27,756百万円であります。

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2024年度末	2025年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,454,425	11,772,554
基金等	537,620	338,293
価格変動準備金	1,173,695	1,076,940
危険準備金	1,047,754	1,067,459
異常危険準備金	13,770	14,219
一般貸倒引当金	2,153	2,101
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	4,242,094	6,041,450
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	559,899	565,977
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	319,756	287,904
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,309,273	1,307,367
負債性資本調達手段等	1,479,393	1,241,083
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△66,238	—
控除項目	△243,817	△270,328
その他	79,070	100,086
リスクの合計額	1,965,236	2,278,625
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 $R_1$	212,898	221,194
一般保険リスク相当額 $R_5$	1,828	1,831
巨大災害リスク相当額 $R_6$	624	618
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	77,694	77,509
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	128,403	126,177
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,000	4,953
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,765,263	2,076,581
経営管理リスク相当額 $R_4$	43,834	50,177
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,063.9%	1,033.3%

- (注) 1. 2024年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2025年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (8) セグメント情報

2025年度第3四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。